

一般社団法人 石川県農業開発公社 中期目標
(実施期間 令和3年度～令和7年度)

令和3年3月 策定

1 団体の設立目的

石川県の農業の発展と、農業者の福利の増進を図ることを目的とする。

2 団体の果たすべき役割

目的を達成するため、保有農地の売却及び貸付を推進し、担い手農家への農用地の利用集積を積極的に進める。また、放牧場の管理運営を行い、畜産農家の経営の安定・合理化を支援する。

3 事業内容

(1) 保有農地の売却事業及び貸付

能登開発地及び河北潟干拓農地の公社保有地については、経営規模拡大志向農家や新規就農者への売却を進めるとともに、一時貸付による有効活用に努める。

(2) 放牧場の管理運営事業

辰口及び富来の2放牧場において、乳用・肉用牛の子牛を農家から預かり育て、種付けした後に農家に返す育成事業を実施し、農家の経営安定に資する。

富来放牧場では、生後間もない子牛を預かる哺育事業も併せて実施し、農家の哺育に係る労力の軽減を図る。

(3) 畜産施設の建設事業

(4) その他公社の目的を達成するために必要な事業

4 現状と課題

公社が保有する農地について、担い手農家による農地集積の形態が、売買から貸借中心に変化したこと等により、農地の売却が困難な状況が続いています。

5 中期目標(測定指標と目標値)

(1) 中期目標

年間11haの農地売却等(内売買予約5ha)を目指します。

また未売却の保有地については、担い手農家の規模拡大の要望に応じ貸付を行い、有効活用に努めます。

(2)測定指標と目標値

測定指標	基準値 (H29～R1平均)	(中間)目標値 (R5)	(最終)目標値 (R7)
農地売却等面積 ※売買予約含む	3.1ha/年	11ha/年 うち売買予約 5ha 含	11ha/年 うち売買予約 5ha 含

6 目標達成に向けた具体的な取組内容

県、市町及び農協等の関係機関・団体と連携の下、担い手農家への購入の働きかけ、企業誘致やインターネットによるPR、新規就農相談会での紹介を行い、保有農地の売却を推進する。